

令和元年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

各支部から報告していただいた、令和元年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

1 認定状況（第1表、第1図及び第2図参照）

令和元年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は29,360件で、前年度に比べ172件(0.6%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは57件で、前年度に比べ13件(29.5%)増加している。

公務上の災害として認定を行った件数は26,390件で、前年度に比べ127件(0.5%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは44件で、前年度に比べ7件(18.9%)増加している。

通勤災害該当の災害として認定した件数は2,970件で、前年度に比べ45件(1.5%)減少している。

このうち死亡事案に係るものは13件で、前年度に比べ6件(85.7%)増加している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区別（9職種）のうち主なものをみると、「他の職員」(11,302件、全体の38.5%)、「警察職員」(5,925件、同20.2%)、「義務教育学校職員」(5,656件、同19.3%)となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第2表及び第3図参照）

令和元年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は38,002件で、前年度に比べ1,603件(4.0%)減少している。補償の給付額は約196億17百万円で、前年度に比べ約5億24百万円(2.6%)減少している。

（1）補償の種類別実施状況（第2表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が33,085件(補償の給付件数全体の87.1%)と最も多く、前年度に比べ1,530件(4.4%)減少している。次いで、

「遺族補償」が3,237件(同8.5%)で、前年度に比べ43件(1.3%)減少し、「障害補償」が1,462件(同3.8%)で、前年度に比べ17件(1.1%)減少している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約81億95百万円(補償の給付額全体の41.8%)と最も多く、前年度に比べ約77百万円(0.9%)減少している。次いで、「療養補償」が約74億64百万円(同38.1%)で、前年度に比べ約3億75百万円(4.8%)減少し、「障害補償」が約36億61百万円(同18.7%)で、前年度に比べ98百万円(2.6%)減少している。

（2）職員の区別別実施状況（第2表参照）

職員の区別別（9職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「他の職員」が13,890件(補償の給付件数全体の36.6%)で、前年度に比べ618件(4.3%)減少し、「警察職員」が8,000件(同21.1%)で、前年度に比べ762件(8.7%)減少、「義務教育学校職員」が7,183件(同18.9%)で、前年度に比べ135件(1.9%)増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「他の職員」が約60億7百万円(補償の給付額全体の30.6%)で、前年度に比べ約67百万円(1.1%)減少し、「警察職員」が約49億63百万円(同25.3%)で、前年度に比べ約3億79百万円(7.1%)減少、また、「義務教育学校職員」は約31億85百万円(同16.2%)で、前年度に比べ約17百万円(0.5%)増加している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第3表及び第4図参照）

令和元年度に実施した福祉事業の給付件数は6,267件で、前年度に比べ167件(2.6%)減少している。福祉事業の給付額は約43億円56百万円で、前年度に比べ約56百万円(1.3%)増加している。

（1）福祉事業の種類別実施状況（第3表参照）

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が 3,267 件(福祉事業の給付件数全体の 52.1%)と最も多く、前年度に比べ 41 件(1.2%)減少している。次いで「障害特別給付金」が 1,542 件(同 24.6%)で、前年度に比べ 29 件(1.8%)減少している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約 16 億 56 百万円(福祉事業の給付額全体の 38.0%)と最も多く、前年度に比べ約 6 百万円(0.4%)減少している。次いで「遺族特別援護金」が約 8 億 38 百万円(同 19.2%)で、前年度に比べ約 97 百万円(13.1%)増加し、「障害特別給付金」が約 7 億 72 百万円(同 17.7%)で、前年度に比べ約 27 百万円(3.4%)減少している。

(2) 職員の区分別実施状況（第3表参照）

職員の区分別（9職種）の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 2,155 件(福祉事業の件数全体の 34.4%)で、前年度に比べ 64 件(2.9%)減少し、「警察職員」が 1,257 件(同 20.1%)で、前年度に比べ 26 件(2.0%)減少、また、「義務教育学校職員」が 888 件(同 14.2%)で、前年度に比べ 55 件(6.6%)増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約 15 億 19 百万円(福祉事業の給付額全体の 34.9%)で、前年度に比べ約 2 億 6 百万円(15.6%)増加し、「警察職員」が約 8 億 90 百万円(同 20.4%)で、前年度に比べ約 29 百万円(3.1%)減少、また、「義務教育学校職員」が約 5 億 8 百万円(同 11.7%)で、前年度に比べ約 49 百万円(8.7%)減少している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況（第4表参照）

令和元年度に実施した特別補償経理に係る補償(休業補償)の給付件数は 1,009 件で、前年度に比べ 125 件(11.0%)減少している。福祉事

業(休業援護金)の給付件数は 1,056 件で、前年度に比べ 129 件(10.9%)減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約 3 億 31 百万円で、前年度に比べ約 79 百万円(19.3%)減少している。休業援護金は約 1 億 18 百万円で、前年度に比べ約 25 百万円(17.2%)減少している。

5 年金たる給付に係る実施状況（第5表参照）

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る令和元年度の給付件数は 4,443 件で、前年度に比べ 53 件(1.2%)減少している。給付額は約 111 億 85 百万円で、前年度に比べ約 1 億 40 百万円(1.2%)減少している。また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は 4,492 件で、前年度に比べ 42 件(0.9%)減少している。給付額は約 22 億 69 百万円で、前年度に比べ約 3 百万円(0.1%)減少している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は 56.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区分		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		認定件数		認定件数		認定件数		認定件数	
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	4	4,937	5	4,732	7	5,029	9	5,304
	割合	7.7%	17.4%	10.2%	17.1%	13.0%	17.9%	20.0%	18.1%
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	8	3,408	2	3,171	2	3,318	4	3,531
	割合	15.4%	12.0%	4.1%	11.5%	3.7%	11.8%	8.9%	12.0%
警察職員	件数	6	5,870	7	5,860	9	5,902	6	6,109
	割合	11.5%	20.7%	14.3%	21.2%	16.7%	21.0%	13.3%	20.8%
消防職員	件数	9	1,443	5	1,353	17	1,409	6	1,450
	割合	17.3%	5.1%	10.2%	4.9%	31.5%	5.0%	13.3%	4.9%
電気・ガス・水道事業職員	件数	2	422	4	399	1	363	2	414
	割合	3.8%	1.5%	8.2%	1.4%	1.9%	1.3%	4.4%	1.4%
運輸事業職員	件数	2	264	1	221	2	272	1	212
	割合	3.8%	0.9%	2.0%	0.8%	3.7%	1.0%	2.2%	0.7%
清掃事業職員	件数	2	1,361	2	1,215	2	1,194	—	1,183
	割合	3.8%	4.8%	4.1%	4.4%	3.7%	4.2%	—	4.0%
船員	件数	—	19	—	18	—	13	—	16
	割合	—	0.1%	—	0.1%	—	0.0%	—	0.1%
その他の職員	件数	19	10,591	23	10,711	14	10,662	17	11,138
	割合	36.5%	37.4%	46.9%	38.7%	25.9%	37.9%	37.8%	37.9%
合計		件数	52	28,315	49	27,680	54	28,162	45
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内訳	公務災害	件数	35	25,312	41	24,833	45	25,358	35
		割合	67.3%	89.4%	83.7%	89.7%	83.3%	90.0%	77.8%
	通勤災害	件数	17	3,003	8	2,847	9	2,804	10
		割合	32.7%	10.6%	16.3%	10.3%	16.7%	10.0%	22.2%
(単位:件)									

区分		平成30年度		令和元年度		対前年度増減		
		認定件数		認定件数		件数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案
義務教育学校職員	件数	3	5,520	6	5,656	3	136	100.0% 2.5%
	割合	6.8%	18.7%	10.5%	19.3%			
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	4	3,439	11	3,553	7	114	175.0% 3.3%
	割合	9.1%	11.6%	19.3%	12.1%			
警察職員	件数	10	6,252	5	5,925	△ 5	△ 327	△ 50.0% △ 5.2%
	割合	22.7%	21.2%	8.8%	20.2%			
消防職員	件数	10	1,413	6	1,426	△ 4	13	△ 40.0% 0.9%
	割合	22.7%	4.8%	10.5%	4.9%			
電気・ガス・水道事業職員	件数	2	374	4	372	2	△ 2	100.0% △ 0.5%
	割合	4.5%	1.3%	7.0%	1.3%			
運輸事業職員	件数	1	176	3	156	2	△ 20	200.0% △ 11.4%
	割合	2.3%	0.6%	5.3%	0.5%			
清掃事業職員	件数	2	1,080	—	936	△ 2	△ 144	皆減 △ 13.3%
	割合	4.5%	3.7%	—	3.2%			
船員	件数	—	23	—	34	—	11	— 47.8%
	割合	—	0.1%	—	0.1%			
その他の職員	件数	12	11,255	22	11,302	10	47	83.3% 0.4%
	割合	27.3%	38.1%	38.6%	38.5%			
合計		件数	44	29,532	57	29,360	13	△ 172 29.5% △ 0.6%
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
内訳	公務災害	件数	37	26,517	44	26,390	7	△ 127 18.9% △ 0.5%
		割合	84.1%	89.8%	77.2%	89.9%		
	通勤災害	件数	7	3,015	13	2,970	6	△ 45 85.7% △ 1.5%
		割合	15.9%	10.2%	22.8%	10.1%		

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員の区分	補 療養補償	休業補償		傷病補償年金		障害補償						介護補償		遺族補償							
						年金		一時金		計				年金		一時金		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	6,497	1,548,200	5	1,272	6	20,089	174	460,435	67	153,823	241	614,258	18	15,149	415	984,969	—	—	415	984,969	
義務教育学校職員以外の教育職員	4,108	885,158	7	3,333	1	5,220	149	351,797	34	72,606	183	424,403	9	6,405	372	882,530	—	—	372	882,530	
警察職員	6,995	2,249,666	2	89	8	28,712	255	710,281	56	184,342	311	894,623	27	20,751	648	1,754,278	—	3,973	648	1,758,250	
消防職員	1,534	483,637	—	—	1	4,200	85	249,260	10	20,484	95	269,743	13	8,589	269	790,826	1	12,159	270	802,985	
電気・ガス・水道事業職員	393	104,924	1	1,440	—	—	34	88,724	7	14,888	41	103,612	2	1,988	146	329,685	1	15,587	147	345,272	
運輸事業職員	196	49,483	—	—	—	—	20	40,118	6	17,352	26	57,470	2	2,249	45	106,471	—	—	45	106,471	
清掃事業職員	1,120	241,144	3	491	3	10,806	82	176,551	20	42,702	102	219,253	5	3,398	184	358,897	—	—	184	358,897	
船員	29	17,045	—	—	—	—	3	7,087	2	10,677	5	17,764	—	—	13	30,450	—	—	13	30,450	
その他職員	12,213	1,884,988	24	62,209	6	22,584	386	882,244	72	177,498	458	1,059,742	29	18,002	1,138	2,888,928	5	36,316	1,143	2,925,244	
合計	33,085	7,464,245	42	68,834	25	91,611	1,188	2,966,497	274	694,371	1,462	3,660,868	105	76,530	3,230	8,127,034	7	68,035	3,237	8,195,069	
補償合計に占める割合	87.1%	38.1%	0.1%	0.4%	0.1%	0.5%	3.1%	15.1%	0.7%	3.5%	3.8%	18.7%	0.3%	0.4%	8.5%	41.4%	0.0%	0.3%	8.5%	41.8%	
内訳	公務災害	29,727	5,990,128	39	22,700	18	61,662	862	2,196,777	219	540,511	1,081	2,737,288	75	56,535	2,727	6,980,228	7	68,035	2,734	7,048,263
	補償合計に占める割合	88.2%	37.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	2.6%	13.8%	0.6%	3.4%	3.2%	17.2%	0.2%	0.4%	8.1%	43.7%	0.0%	0.4%	8.1%	44.2%
	通勤災害	3,358	1,474,117	3	46,134	7	29,949	326	769,720	55	153,860	381	923,580	30	19,995	503	1,146,806	—	—	503	1,146,806
	補償合計に占める割合	78.3%	40.3%	0.1%	1.3%	0.2%	0.8%	7.6%	21.0%	1.3%	4.2%	8.9%	25.2%	0.7%	0.5%	11.7%	31.3%	0.0%	0.0%	11.7%	31.3%

対前年度増減	合計	△ 1,530	△ 375,041	△ 6	19,482	△ 3	△ 16,571	△ 8	△ 58,833	△ 9	△ 38,687	△ 17	△ 97,520	△ 10	△ 1,475	△ 42	△ 64,545	△ 1	△ 12,824	△ 43	△ 77,368
	増減率	△ 4.4%	△ 4.8%	△ 12.5%	39.5%	△ 10.7%	△ 15.3%	△ 0.7%	△ 1.9%	△ 3.2%	△ 5.3%	△ 1.1%	△ 2.6%	△ 8.7%	△ 1.9%	△ 1.3%	△ 0.8%	△ 12.5%	△ 15.9%	△ 1.3%	△ 0.9%
	うち公務災害	△ 1,202	△ 400,527	△ 4	△ 25,607	△ 1	△ 5,053	△ 9	△ 52,417	3	△ 8,736	△ 6	△ 61,153	△ 7	85	△ 33	△ 27,709	1	△ 3,451	△ 32	△ 31,160
	増減率	△ 3.9%	△ 6.3%	△ 9.3%	△ 53.0%	△ 5.3%	△ 7.6%	△ 1.0%	△ 2.3%	1.4%	△ 1.6%	△ 0.6%	△ 2.2%	△ 8.5%	0.2%	△ 1.2%	△ 0.4%	16.7%	△ 4.8%	△ 1.2%	△ 0.4%
	うち通勤災害	△ 328	25,486	△ 2	45,089	△ 2	△ 11,518	1	△ 6,416	△ 12	△ 29,951	△ 11	△ 36,367	△ 3	△ 1,560	△ 9	△ 36,836	△ 2	△ 9,373	△ 11	△ 46,209
	増減率	△ 8.9%	1.8%	△ 40.0%	4312.7%	△ 22.2%	△ 27.8%	0.3%	△ 0.8%	△ 17.9%	△ 16.3%	△ 2.8%	△ 3.8%	△ 9.1%	△ 7.2%	△ 1.8%	△ 3.1%	皆減	皆減	△ 2.1%	△ 3.9%

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「－」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員の区分	葬祭補償		障害補償年金 差額一時金		補 償 合 計				対前年度増減				
	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
義務教育学校職員	1	1,008	-	-	7,183	18.9%	3,184,946	16.2%	135	1.9%	16,540	0.5%	
義務教育学校職員以外の教育職員	4	2,417	-	-	4,684	12.3%	2,209,466	11.3%	△ 34	△ 0.7%	△ 138,642	△ 5.9%	
警察職員	8	5,873	1	4,833	8,000	21.1%	4,962,797	25.3%	△ 762	△ 8.7%	△ 378,599	△ 7.1%	
消防職員	7	5,548	-	-	1,920	5.1%	1,574,702	8.0%	△ 105	△ 5.2%	59,400	3.9%	
電気・ガス・水道事業職員	4	2,740	-	-	588	1.5%	559,976	2.9%	△ 54	△ 8.4%	△ 7,959	△ 1.4%	
運輸事業職員	1	845	-	-	270	0.7%	216,518	1.1%	△ 66	△ 19.6%	△ 28,952	△ 11.8%	
清掃事業職員	3	2,009	-	-	1,420	3.7%	835,998	4.3%	△ 102	△ 6.7%	1,497	0.2%	
船員	-	-	-	-	47	0.1%	65,258	0.3%	3	6.8%	19,118	41.4%	
その他他の職員	16	16,808	1	17,320	13,890	36.6%	6,006,896	30.6%	△ 618	△ 4.3%	△ 66,625	△ 1.1%	
合計	44	37,248	2	22,153	38,002	100.0%	19,616,558	100.0%	△ 1,603	△ 4.0%	△ 524,222	△ 2.6%	
補償合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	100.0%		100.0%						
内訳	公務災害	38	35,337	1	4,833	33,713	88.7%	15,956,746	81.3%	△ 1,249	△ 3.6%	△ 515,361	△ 3.1%
	補償合計に占める割合	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%					
	通勤災害	6	1,911	1	17,320	4,289	11.3%	3,659,812	18.7%	△ 354	△ 7.6%	△ 8,860	△ 0.2%
	補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.0%	0.5%	100.0%		100.0%					

対前年度増減	合計	4	2,120	2	22,153	△ 1,603	/	△ 524,222	/	/	/	/
	増減率	10.0%	6.0%	皆増	皆増	△ 4.0%		△ 2.6%				
	うち公務災害	2	3,220	1	4,833	△ 1,249		△ 515,361				
	増減率	5.6%	10.0%	皆増	皆増	△ 3.6%		△ 3.1%				
	うち通勤災害	2	△ 1,101	1	17,320	△ 354		△ 8,860				
	増減率	50.0%	△ 36.5%	皆増	皆増	△ 7.6%		△ 0.2%				

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

職員の区分 福祉事	外科後処置		補 装 具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
義務教育学校職員	1	373	7	974	3	1,524	34	5,910	5	424	-	-	17	5,932	2	288	
義務教育学校職員以外の教育職員	1	221	4	4,478	1	304	29	5,779	7	1,111	-	-	25	10,302	-	-	
警察職員	1	1,879	20	5,026	4	1,665	60	37,708	2	30	3	1,693	29	11,260	5	1,164	
消防職員	-	-	3	589	1	772	19	11,885	-	-	-	-	38	15,944	5	1,248	
電気・ガス・水道事業職員	1	53	2	4,491	1	1,008	7	558	1	480	1	171	10	3,974	-	-	
輸送事業職員	-	-	-	-	-	-	3	190	-	-	-	-	1	212	-	-	
清掃事業職員	-	-	5	4,926	-	-	10	1,510	3	164	-	-	6	1,566	-	-	
船員	-	-	1	4,001	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他他の職員	3	283	12	3,240	9	6,065	78	26,178	25	22,698	1	810	96	41,957	7	828	
合計	7	2,809	54	27,725	19	11,338	240	89,718	43	24,907	5	2,673	222	91,147	19	3,528	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.9%	0.6%	0.3%	0.3%	3.8%	2.1%	0.7%	0.6%	0.1%	0.1%	3.5%	2.1%	0.3%	0.1%	
内訳	公務災害	5	2,529	48	26,389	13	9,382	195	66,304	39	8,038	4	2,502	198	80,873	14	2,292
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	1.0%	0.7%	0.3%	0.3%	3.9%	1.9%	0.8%	0.2%	0.1%	0.1%	4.0%	2.3%	0.3%	0.1%
	通勤災害	2	281	6	1,336	6	1,956	45	23,414	4	16,869	1	171	24	10,274	5	1,236
	福祉事業合計に占める割合	0.2%	0.0%	0.5%	0.2%	0.5%	0.2%	3.5%	3.0%	0.3%	2.1%	0.1%	0.0%	1.8%	1.3%	0.4%	0.2%

対前年度増減	合計	△ 4	△ 343	△ 21	8,206	0	1,375	△ 7	3,628	△ 5	8,418	△ 2	△ 1,230	△ 15	△ 7,023	2	1,008
	増減率	△ 36.4%	△ 10.9%	△ 28.0%	42.0%	0.0%	13.8%	△ 2.8%	4.2%	△ 10.4%	51.1%	△ 28.6%	△ 31.5%	△ 6.3%	△ 7.2%	11.8%	40.0%
	うち公務災害	△ 5	△ 410	△ 20	8,311	△ 2	33	△ 9	△ 11,446	△ 4	△ 8,102	△ 1	△ 790	△ 14	△ 6,573	1	420
	増減率	△ 50.0%	△ 14.0%	△ 29.4%	46.0%	△ 13.3%	0.4%	△ 4.4%	△ 14.7%	△ 9.3%	△ 50.2%	△ 20.0%	△ 24.0%	△ 6.6%	△ 7.5%	7.7%	22.4%
	うち通勤災害	1	67	△ 1	△ 105	2	1,342	2	15,074	△ 1	16,520	△ 1	△ 440	△ 1	△ 450	1	588
	増減率	100.0%	31.5%	△ 14.3%	△ 7.3%	50.0%	218.5%	4.7%	180.8%	△ 20.0%	4740.2%	△ 50.0%	△ 72.0%	△ 4.0%	△ 4.2%	25.0%	90.7%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

職員の区分	福祉事	傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金					
														年金		一時金		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
義務教育学校職員	義務教育学校職員	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
義務教育学校職員以外の教育職員	義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	46	16,453	5	15,000	46	70,450	5	77,650	1	1,044	149	71,916	43	17,985	192	89,900
警察職員	警察職員	-	-	67	24,180	7	22,500	67	114,300	7	131,450	8	5,832	260	142,591	64	39,926	324	182,518
消防職員	消防職員	-	-	16	7,034	8	24,000	16	27,800	8	141,500	1	840	87	51,027	14	6,391	101	57,419
電気・ガス・水道事業職員	電気・ガス・水道事業職員	-	-	9	2,020	3	9,000	9	9,400	3	55,800	-	-	35	17,745	9	3,568	44	21,313
運輸事業職員	運輸事業職員	-	-	9	1,930	2	6,000	9	8,500	2	37,200	-	-	20	8,024	9	4,591	29	12,615
清掃事業職員	清掃事業職員	-	-	25	5,440	3	9,000	25	22,950	3	55,800	3	2,161	82	35,243	25	12,150	107	47,392
船員	船員	-	-	2	780	-	-	2	3,900	-	-	-	-	3	1,417	2	2,077	5	3,494
その他の職員	その他の中間職員	-	1,000	113	45,615	19	55,500	113	164,650	19	319,950	6	5,200	394	180,994	101	46,950	495	227,945
合計	合計	-	2,140	362	129,865	48	144,000	362	533,650	48	837,950	25	19,096	1,207	607,354	335	165,048	1,542	772,402
福祉事業合計に占める割合	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	5.8%	3.0%	0.8%	3.3%	5.8%	12.3%	0.8%	19.2%	0.4%	0.4%	19.3%	13.9%	5.3%	3.8%	24.6%	17.7%
内訳	公務災害	-	2,140	250	86,980	41	123,000	250	408,700	41	762,600	18	12,422	874	449,189	233	112,444	1,107	561,633
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	5.0%	2.4%	0.8%	3.5%	5.0%	11.5%	0.8%	21.4%	0.4%	0.3%	17.6%	12.6%	4.7%	3.2%	22.3%	15.8%
	通勤災害	-	-	112	42,885	7	21,000	112	124,950	7	75,350	7	6,673	333	158,165	102	52,604	435	210,769
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	8.6%	5.4%	0.5%	2.7%	8.6%	15.8%	0.5%	9.5%	0.5%	0.8%	25.7%	20.0%	7.9%	6.7%	33.5%	26.6%

対前年度増減	合計	△ 1	△ 1,000	△ 26	△ 4,908	4	13,500	△ 27	△ 33,750	4	97,233	△ 3	△ 2,484	△ 1	△ 5,544	△ 28	△ 21,277	△ 29	△ 26,821
	増減率	皆減	△ 31.8%	△ 6.7%	△ 3.6%	9.1%	10.3%	△ 6.9%	△ 5.9%	9.1%	13.1%	△ 10.7%	△ 11.5%	△ 0.1%	△ 0.9%	△ 7.7%	△ 11.4%	△ 1.8%	△ 3.4%
	うち公務災害	0	140	△ 6	△ 8,993	6	19,500	△ 7	△ 34,300	6	118,333	△ 1	△ 1,233	△ 5	△ 6,767	△ 3	△ 3,822	△ 8	△ 10,589
	増減率	0.0%	7.0%	△ 2.3%	△ 9.4%	17.1%	18.8%	△ 2.7%	△ 7.7%	17.1%	18.4%	△ 5.3%	△ 9.0%	△ 0.6%	△ 1.5%	△ 1.3%	△ 3.3%	△ 0.7%	△ 1.9%
	うち通勤災害	△ 1	△ 1,140	△ 20	4,085	△ 2	△ 6,000	△ 20	550	△ 2	△ 21,100	△ 2	△ 1,251	4	1,223	△ 25	△ 17,455	△ 21	△ 16,232
	増減率	皆減	皆減	△ 15.2%	10.5%	△ 22.2%	△ 22.2%	△ 15.2%	0.4%	△ 22.2%	△ 21.9%	△ 22.2%	△ 15.8%	1.2%	0.8%	△ 19.7%	△ 24.9%	△ 4.6%	△ 7.2%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

職員の区分	遺族特別給付金						障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業合計				対前年度増減				
	年金		一時金		計						件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数		金額		
義務教育学校職員	416	197,753	-	-	416	197,753	-	-	-	-	888	14.2%	507,855	11.7%	55	6.6%	△ 48,528	△ 8.7%	
義務教育学校職員以外の教育職員	377	183,808	-	-	377	183,808	-	-	-	-	739	11.8%	476,500	10.9%	△ 60	△ 7.5%	△ 42,352	△ 8.2%	
警察職員	652	347,104	-	795	652	347,898	1	966	-	-	1,257	20.1%	890,068	20.4%	△ 26	△ 2.0%	△ 28,507	△ 3.1%	
消防職員	274	161,289	1	2,432	275	163,721	-	-	-	-	491	7.8%	452,751	10.4%	△ 49	△ 9.1%	△ 121,229	△ 21.1%	
電気・ガス・水道事業職員	146	66,830	1	3,117	147	69,947	-	-	-	-	238	3.8%	178,216	4.1%	△ 5	△ 2.1%	20,047	12.7%	
運輸事業職員	46	22,136	-	-	46	22,136	-	-	1	1,000	102	1.6%	89,782	2.1%	△ 18	△ 15.0%	26,611	42.1%	
清掃事業職員	184	72,262	-	-	184	72,262	-	-	-	-	374	6.0%	223,172	5.1%	△ 1	△ 0.3%	38,522	20.9%	
船員	13	6,164	-	-	13	6,164	-	-	-	-	23	0.4%	18,339	0.4%	1	4.5%	6,014	48.8%	
その他の職員	1,152	585,391	5	7,263	1,157	592,655	1	3,464	1	1,000	2,155	34.4%	1,519,037	34.9%	△ 64	△ 2.9%	205,552	15.6%	
合計	3,260	1,642,737	7	13,607	3,267	1,656,344	2	4,430	2	2,000	6,267	100.0%	4,355,722	100.0%	△ 167	△ 2.6%	56,129	1.3%	
福祉事業合計に占める割合	52.0%	37.7%	0.1%	0.3%	52.1%	38.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%						
内訳	公務災害	2,737	1,393,380	7	13,607	2,744	1,406,987	1	966	1	1,000	4,969	79.3%	3,564,738	81.8%	△ 94	△ 1.9%	67,267	1.9%
	福祉事業合計に占める割合	55.1%	39.1%	0.1%	0.4%	55.2%	39.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		100.0%					
	通勤災害	523	249,357	-	-	523	249,357	1	3,464	1	1,000	1,298	20.7%	790,984	18.2%	△ 73	△ 5.3%	△ 11,138	△ 1.4%
	福祉事業合計に占める割合	40.3%	31.5%	0.0%	0.0%	40.3%	31.5%	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	100.0%		100.0%					

対前年度増減	合計	△ 38	4,632	△ 3	△ 10,742	△ 41	△ 6,111	2	4,430	2	2,000	△ 167		56,129				
	増減率	△ 1.2%	0.3%	△ 30.0%	△ 44.1%	△ 1.2%	△ 0.4%	皆増	皆増	皆増	皆増	△ 2.6%		1.3%				
	うち公務災害	△ 32	4,310	0	△ 3,310	△ 32	1,000	1	966	1	1,000	△ 94		67,267				
	増減率	△ 1.2%	0.3%	0.0%	△ 19.6%	△ 1.2%	0.1%	皆増	皆増	皆増	皆増	△ 1.9%		1.9%				
	うち通勤災害	△ 6	322	△ 3	△ 7,432	△ 9	△ 7,111	1	3,464	1	1,000	△ 73		△ 11,138				
	増減率	△ 1.1%	0.1%	皆減	皆減	△ 1.7%	△ 2.8%	皆増	皆増	皆増	皆増	△ 5.3%		△ 1.4%				

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区分	補 償 (休業補償)							
	平成30年度		令和元年度		対前年度増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
公務災害	件 971	千円 348,784	件 851	千円 267,609	件 △ 120	△ 12.4%	千円 △ 81,176	△ 23.3%
通勤災害	163	61,890	158	63,710	△ 5	△ 3.1%	1,819	2.9%
合 計	1,134	410,675	1,009	331,318	△ 125	△ 11.0%	△ 79,356	△ 19.3%

区分	福 祉 事 業 (休業援護金)							
	平成30年度		令和元年度		対前年度増減			
	件数	金額	件数	金額	件数	増減率	金額	増減率
公務災害	件 994	千円 118,202	件 872	千円 93,345	件 △ 122	△ 12.3%	千円 △ 24,857	△ 21.0%
通勤災害	191	24,252	184	24,564	△ 7	△ 3.7%	313	1.3%
合 計	1,185	142,454	1,056	117,909	△ 129	△ 10.9%	△ 24,544	△ 17.2%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

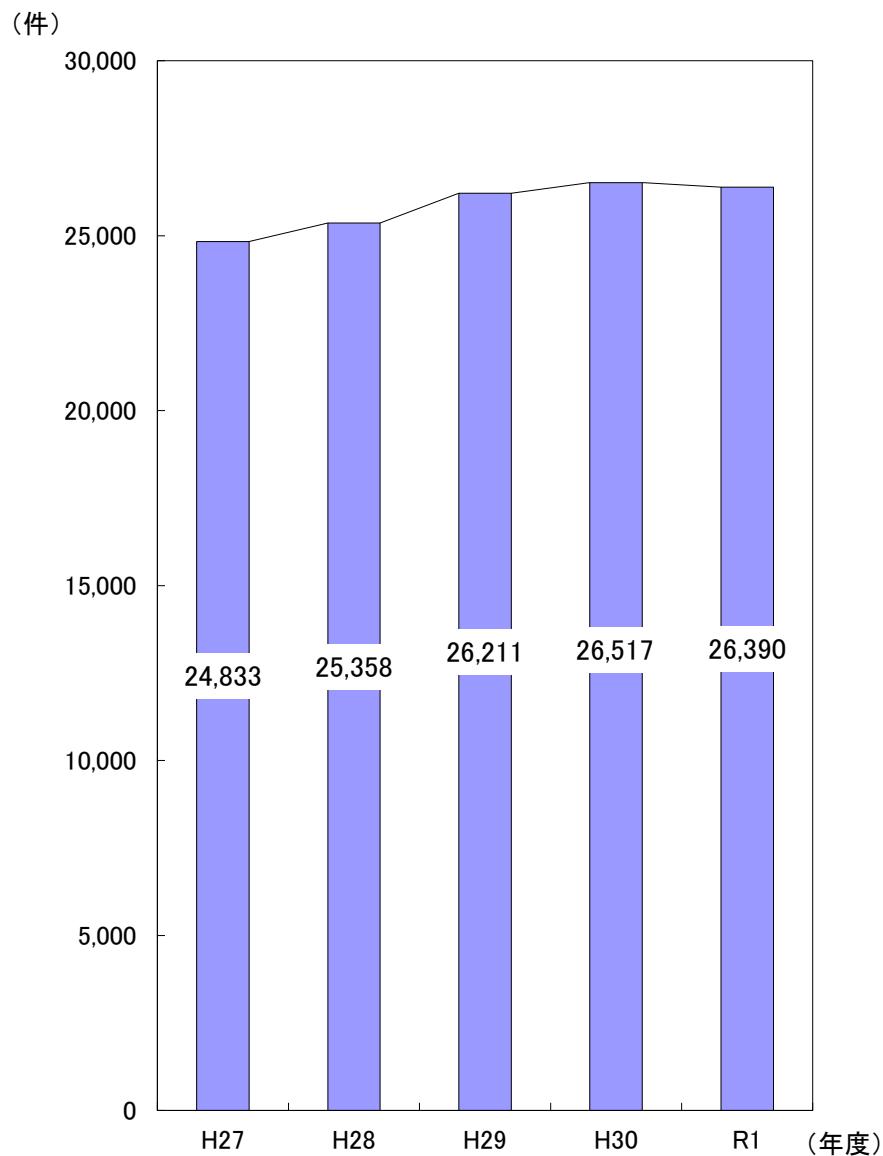
区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補償	傷病補償年金	35	181,337	32	121,077	31	131,819	28	108,182	25	91,611
	障害補償年金	1,234	3,207,209	1,227	3,175,460	1,248	3,146,617	1,196	3,025,330	1,188	2,966,497
	遺族補償年金	3,373	9,025,557	3,342	8,667,707	3,371	8,539,117	3,272	8,191,579	3,230	8,127,034
	計	4,642	12,414,103	4,601	(△ 449,859)	(49)	(△ 146,692)	(△ 154)	(△ 492,461)	(△ 53)	(△ 139,949)
指標		100.0	100.0	99.1	96.4	100.2	95.2	96.9	91.2	95.7	90.1
福祉事業(年金分)		4,665	2,467,205	4,633	(△ 80,338)	(51)	(△ 26,788)	(△ 150)	(△ 87,497)	(△ 42)	(△ 3,396)
合計(A)		9,307	14,881,308	9,234	(△ 530,196)	(100)	(△ 173,480)	(△ 304)	(△ 579,958)	(△ 95)	(△ 143,345)
指標		100.0	100.0	99.2	96.4	100.3	95.3	97.0	91.4	96.0	90.4
給付費(B)			26,117,733		25,291,088		26,114,757		24,440,372		23,972,279
(A)/(B) × 100			57.0%		56.7%		54.3%		55.6%		56.1%

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

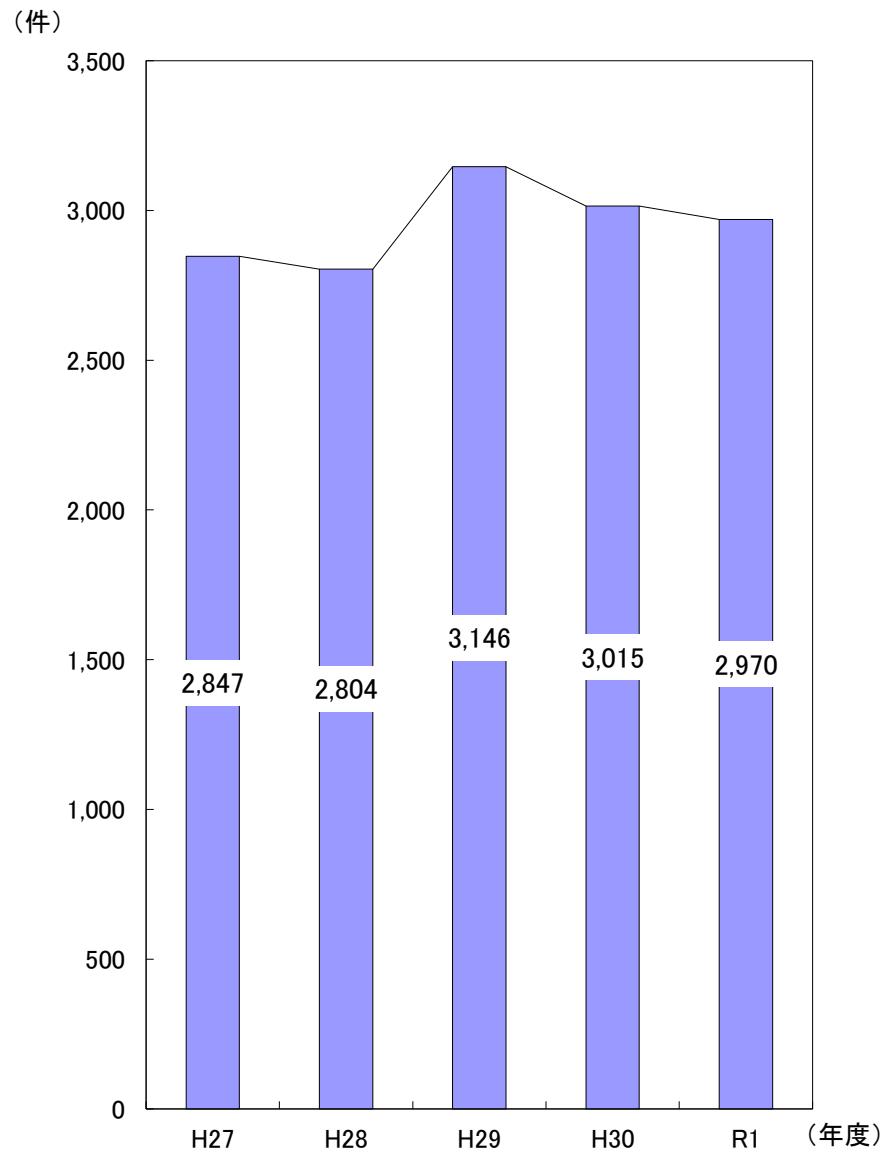
2 各年度の指標は、平成27年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

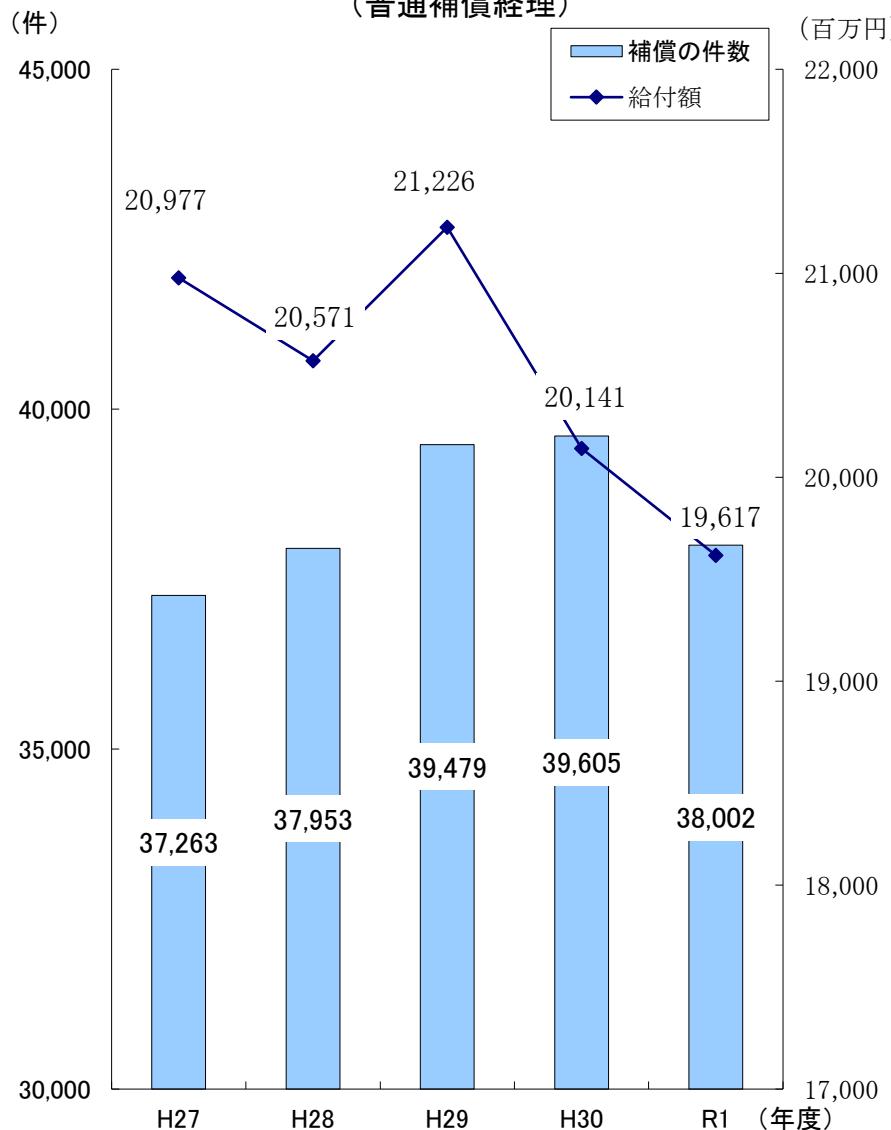
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

